

中間貯蔵 関電と共同開発

中国電が発表 上関に建設検討

中国電力は2日、山口県上関町に原子力発電所から出る使用済み核燃料を一時保管する「中間貯蔵施設」の建設を検討すると発表した。関西電力と共同開発する。建設の可否を判断する調査の実施を同日、町に申し入れた。西哲夫町長は受け入れに前向きで、今後、町議会に諮り、対応を決める。

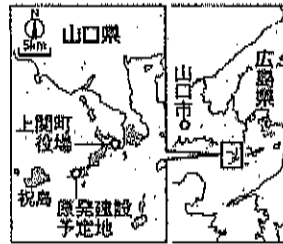
町長、調査受け入れ前向き

計画が実現すれば、東京電力と日本原子力発電の出資で青森県むつ市にできた施設に続いて二つ目となる。中間貯蔵施設の確保が急務だった関電には、課題解決への糸口となりうる。中国電も高根原第2号機の再稼働をめぐりしている。

全国の原発では使用済み核燃料がたまり続けており、国は電力大手が中間貯蔵施設を共同利用するよう促していた。

中国電によると、町の了承が得られれば、中国電が上関原発の建設のために保有する土地の一部で地質や地表、地下の水

一リソク調査、文献調査を行う。期間は半年程度を想定している。施設の規模や貯蔵容量、両社の出資比率などは未定という。発電所自体の予定地とは別の場所、原発の建設計画は「変更はない」としている。中国電から説明を受け



た西町長は「議会の意向を尊重して、この問題について取り組んでいきたい」と話した。施設受け入れには反対する町民の声もあり、町議会には反対派もいる。

計画の実現には町のほかに、県知事の意向も重要となる。山口県の村岡副知事は同日、「今後

中間貯蔵施設

原発で使い終わった核燃料を再処理して再び使うために、一時的に貯蔵する施設。国内には、青森県むつ市に最終的に5千規模の使用済み核燃料を最長50年にわたって保管する施設を整備している。燃料は金属キャスクと呼ばれる専用容器に入れられ、冷やされる。

の推移を見守りたい」とコメントを出した。

上関町では約40年前から中国電が原発建設を計画し、11年の東京電力福島第一原発事故以降、計画は中断している。

中国電によると、今年2月に西町長から「まちづくりにつながる振興策を」との要請を受けて、中間貯蔵施設の設案が浮上した。その後、施設の規模の大きさなどから中国電だけの建設・運営は難しいと判断。関電に2月以降に共同開発を働きかけたという。

関電は上関町での中間貯蔵施設の建設検討に向けて同日、「引き継ぎあらゆる可能性を追求していく」とコメントした。松田幸嗣町長、藤下友枝